

中国私立大学のリスク回避・統制マネジメント

張 利国 鷺尾和紀 鷺尾紀吉

アブストラクト：

中国私立大学は、1983年の集団所有制大学の設立に遡ると、40年近い歴史をもつ。その間、一部に学校経営管理プロセスにおいて失敗を招き、大学経営におけるリスクが露呈し、不確実な運営がなされることもあったが、リスク回避・統制の措置が講じられて、発展を遂げてきた。

中国私立大学のリスク回避・統制は安定追求から品質優先、一元的主体から多元的主体の拡張、混沌分散から分類系統管理、統制管理から規範管理の同時並行支援等の方面において、発展変化してきた。

今後の中国私立大学におけるリスク回避・統制マネジメントを展望すると、国家が推進する分類管理の下で、リスク回避と救済のメカニズムの結合、リスクの事前警告と退出メカニズムの構築、内外統制システムの統合、統治機構の整備、リスク回避の能力の向上、さらには国家による指導と援助プログラムの充実、社会組織の大学への参加等の方策が求められる。

はじめに

中国私立大学は中国で誕生してから間もなく、40年近くが経過し、既に国家教育体系の重要な構成部分となり、代替することができない重要な役割を果たしている。これに伴って、私立大学の経営においても、一部にリスク発生とリスク挑戦が共存し、またリスクの高低が並行する歴史であった。いろいろなリスクが併存的に重なり、私立大学は複雑で錯綜する学校経営リスクの挑戦を受け、ある大学では学校の閉鎖・退出を招いている。

中国の学界では私立大学のリスク回避・統制問題をめぐっていくつかの研究が展開され、ある研究は、私立学校のリスク防備メカニズムの総体とマクロ研究に重点を置いている¹。またある研究は、私立教育のリスクの事前警告メカニズム²、学校経営リスクにお

ける行政リスク³、財務リスク⁴、及び投資リスク⁵等具体的な問題について研究を行っている。さらには分類管理後の国家計画の政策リスクの進行といった専門的な研究もみられる⁶。

しかしながら、中国における私立大学の長期的な発展プロセスの中であって、私立大学のリスク回避・統制はどのような発展変化を経験し、どのような発展に向かおうとしているのだろうか。またどのような発展傾向を示しているのだろうか。学界はこの点に十分な関心をもっていない。そこで本論文は、これらいくつかの問題について探求、考究し、もって中国私立大学のリスク回避・統制のメカニズムと今後の展望を論じるものである。

1 私立大学経営の リスク回避・統制政策の変遷

学校経営リスクは、主に経営管理プロセスの中で示され、法規政策、新入生数、市場主体、組織管理、財務等の要素の不確定性により、学校経営管理プロセスで失敗を招き、学校経営主体が損失の不確定性と可能性に見舞われることになる⁷。リスク回避・統制は不確定な要素を取り除くために、組織又は個人にもたらされるリスクを指し、損失を防ぎ無事に危険を免れるために、一連の策略、計画、方案及び組織制度等が制定された⁸。40年近い発展を経て、私立大学のリスク回避・統制は絶えず変化し、徐々に完備されてきた。

1978年、共産党の重点政策が変化するに伴って、教育領域は混乱をしずめて正常な状態となり、教育戦略は新たに調整され、私立教育は回復し、発展することができるようになった。1983年3月、集団所有制大学のために自学試験が助勢され、ここに中国社会学が成立し、現代の中国私立大学が誕生した⁹。同年、中華人民共和国憲法は初めて政府の力によらない社会の力による学校経営（政府以外の社会の力による学校経営）を提案し、私立教育が国家の法律承認を得るに至り、私立大学の取消から回復へと転換が図られた¹⁰。

一時期、私立大学は基本的に無校舎、無資金、無教師の状態に置かれ、主に校舎を借り、教師は外部から招聘し、コストをかけない発展段階にとどまっていた。国家は私立大学に対し、慎重な発展の態度をとっていた。一方では、私立大学に対し徹底的に整理を行い、不合格大学を取り消し、また私立大学の増設については効果的に統制を進めた。

1992年、鄧小平の南巡講和と第14回党大会に伴って、中国の私立教育は空前の活発化を呈し、急速な発展期に入った。しかし、いくつかの際立った問題が露出した。すなわち、一部の私立大学は高等教育発展規律から大きく逸脱し、新入生規模の盲目的拡大に陥り、

大学経費の財源は不安定で、経費管理も悪く、学校経営の品質は低下し、新入生は理想とはほど遠い苦境状況に置かれ、私立大学の存続と発展に重大な影響を与えた¹¹。

1997年8月、国務院は「社会力量办学条例」（社会の力による学校経営条例）を公布した。これは、私立教育行政法規の最初の専門規範で、私立大学はこの規範を得てさらに発展することとなる。「社会力量办学条例」は、再度、私立大学は営利を目的としてはならず、そして社会の力によって開設される高等教育機関を厳格にコントロールすることを明確化し、私立大学に対し規範と制限的な立法態度を示した。私立教育のさらなる発展につれて、「社会力量办学条例」は私立大学の発展要求に適応しなくなり、私立教育の発展を導き、促進するためには、専門の法律を切実に必要としていた。

2002年12月、「民办教育促進法」（私立教育促進法）が公布された。これにより、私立教育の性質と地位が確立し、併せて合理的な報告制度等一連の援助と奨励措置が規定され、私立大学の迅速な健全発展の促進及び学校経営のリスク回避のために、しっかりとした法的基礎が創設された。民办教育促進法の発表後、中国の私立大学は法に基づいた学校経営及び法に基づいた管理時期に入ることとなった。しかし、主に客観的な原因によって、いくつかの政策措置は良好に貫徹も実行もなされず、一部の私立大学は新入生募集、管理、教学等の領域で次々と一連の問題が出現し、ある大学では学籍、学歴、学費等の問題で集団的な事件が発生した。

そのために、国家は、「私立大学教育の健全な発展を導くための私立大学規範強化に関する通知」（2006年）、「私立大学の学校経営管理についての若干の規定」（2007年）を相次いで発表した。この2つの法規と規則は私立大学の規範管理をさらに強化した。

2010年の「教育规划纲要」（教育計画綱要）は、リスク回避・統制メカニズムの構築及び

学校経営リスクの防備を明確に提示した。それと同時に、私立大学の分類管理の推進と社会の力による教育領域への進入奨励に関し、関連政策がいっそう明確にされた。これは、初めてリスク回避・統制問題が国家政策文書で言及され、リスク回避・統制の実施主体と実現手法を拡張し、私立大学の教育発展に対する道標としての意義をもつこととなった。教育规划纲要の公布後、地方政府は次第に政策実行の主体及び制度改革の主体となり、さらには当該地域を率いる私立大学経営の主力組織の規範となった。

2017年9月1日、新「民办教育促进法」（新・私立教育促進法）が正式に効力を発生し、国家は、「政府以外の社会の力を奨励し、教育を興し、私立大学の健全な促進に関する国务院の若干意見」等一連の文書を相次いで公表するとともに、私立大学が分類管理時期に入ることとなった。私立大学の新法・新政策が実施され、長期にわたる私立大学の営利性と非営利性の混沌状態を改変し、境界不明確の問題に対し援助を行い、分類管理、分類監管、区別化を後押しすることにより、私立大学統治は新たな正常の状態となった。と同時に、学校の歴史上残された問題が温存され、過渡的問題が転換し、法規政策の改変により引き起こされた利益調整やリスクの併存的増加が日増しに大きくあらわれた。

2018年8月、司法部は「民办教育促进法实施条例（修订草案）」（私立教育促進法实施条例（改訂草案））を公布し、社会各界に広範な熱い議論を引き起こした。集団的学校経営、不当な関連取引及び国営学校ブランドの送出等の問題が各界議論の重要な部分となった。これはまた、私立教育改革がすでに深い議論の対象期と領域に入っており、リスク回避・統制問題は責任が重大で、前途は遠いことを示すものである。

2 私立大学の

リスク回避・統制の発展変化の趨勢

いかなる法規政策の公表も、すべてそれに相応する現実環境と不可分であり、目標領域の発展傾向に影響を与えている。私立大学のリスク回避・統制も一定の発展特徴をあらわしている。

2.1 安定追及から品質優先まで

—リスク回避・統制の観念の転換と更新

私立大学の発展初期、周到かつ慎重な態度に基づいて、国家は、私立大学に対し主として安全安定面でのリスク回避と統制に重点を置いていた。1986年から1991年まで、国家は相次いで8つの政策法規を発表し、私立大学の財務、教学及び印章等についての管理を重点的に強化した。社会力量办学条例と民办教育促进法は、私立大学に対し法による管理を一層強化し、規範による学校経営は法的保障を提供した。

私立大学の急速な発展に伴って、高等教育体系の中の地位と作用は日増しに増大した。教育规划纲要は、私立教育は教育事業発展の重要な成長点であり、教育改革の重要な力量を促進し、品質向上を教育改革発展の中心的任務とすることを明確にした。1つの重要な制度設計を行い、私立大学のリスク防備メカニズムが正式に提出された。

2012年、教育部は、「高等教育の品質の全面的向上についての若干意見」を公表し、私立大学の包摂的整備を強化し、私立大学の要求を高水準で取り扱うこととなった。私立大学は品質を重要視し、包摂的整備の新段階に入った。

新法の公表後、私立大学の品質発展と包摂的建設の最上層設計及び法的責任をさらに明らかにした。上記「若干意見」は私立大学経営の位置づけを明確にし、教員組織の建設を強化し、優れた教育資源等の育成を行い、学校経営の品質を高めた。新・私立教育促進法

は私立大学に対し人材を育成し、教員組織を建設し、統治機構等を整備し、専門的規定をつくり出した。上記「実施条例」には、法的責任規定が一章存在し、関連取引、教師の任命と解任の違反規定、国家教育方針の違背、社会主義学校経営方面の逸脱、あるいは学校党组织履行職責の未保障等の専門項目がその中に規定されており、規範として加えている。

いくつかの点は、これまでの長い間私立大学の品質発展の弱い部分であり、また各種の学校経営リスクの重要な要素を誘発するものであることから、品質を優先する回避・統制の傾向の強化があらわれている。

2.2 一元的主体から多元的主体まで

—リスク回避・統制主体の不断の拡張

教育は、1つの公益性事業として、一貫して政府の関心の的であり、関与する重点領域である。私立大学発展の各段階において、政府は常にリスク回避・統制の主体の1つであり、政策制定、制度創出、監管執行から責任追及まで、すべて政府の濃厚な主導的特徴を現出している。政府は私立大学のリスク回避・統制の主体ではあるが、唯一の主体ではなく、時にはそれ自身の有限的な理性によって、政策リスクもまた私立大学の軽視することができない学校経営リスクの1つとなる。

私立大学の急速な発展につれて、学校経営リスク類型は日増しに多様となり、リスク回避・統制の主体範囲は絶えず拡張し、政府、私立大学、社会機構等多元的な回避・統制の主体が形成された。すなわち、1つ目には、地方政府のリスク回避・統制主体の地位が引き続き増大したことである。新・私立教育促進法の公表後、全国で現在すでに27省（自治区、直轄地を含む）が私立教育実施意見を発表し、また上海、陝西等の省市もそれに相応する付帯文書を発表した。そのうちの大多数の都市ではリスク回避・統制を繰り入れ、現代学校制度建設方面を完備した。上海市、広東省は、直接、私立教育監管を取り入れ、リ

スク防備の適合性と専門性を強化している。

2つ目には、私立大学自身がリスク回避・統制の意識と能力を絶えず増強したことである。いくつかの私立大学は特色ある学校経営と包摂的建設を自発的に強化し、学校統治構造を積極的に完備し、また学校経営の品質を確実に引き上げ、さらにリスク回避・統制能力を著しく増強した。

3つ目には、社会組織とメカニズムがリスク回避・統制の新たな社会の力となったことである。近年来、教育評価機構、品質認証機構、職業協会等第三者組織が大学教育領域の新興勢力となっている。例えば、河北省では、私立教育部門の行政執行事項を委託し、省私立協会が代わって実施している。上海市は、第三者統治モデルを探索し、私立教育認証権と評価権を資質が符合する第三者機構に与えている。今後は、私立教育法律法規と統一規定の枠組みの下で、政府、私立大学及び第三者組織が主体的なリスク回避・統制体系のために重要な作用を完備し、ますます發揮することになる。

2.3 混沌分散から分類系統管理まで

—リスク回避・統制内容の豊富化

私立大学教育発展の初期においては、リスク回避・統制は主として新入生募集、教学、財務及び印章管理等の面に集中して重点が置かれていた。私立大学の急速な発展につれて、学校経営は規範に背く行為を行い、教育品質は高くなく、管理が混乱するなどの問題がいくつかの大学に存在したことから、リスク回避・統制はさらに所有権制度、統治機構、品質建設等の領域まで拡張されることとなった。

教育計画綱要は、私立大学の営利性と非営利性の分類管理を探索する必要があると定めている。いくつかの地方政府（例えば温州市）は比較的系統的な私立教育政策文書を発表した。しかし、全体的には、大多数の法規政策の設計は、まだ私立大学の営利性と非営利性

が分離していない文脈に基づいて策定されており、その境界をはっきりとさせることが難しく、リスク回避・統制の内容も多くは各種条文や本文中に散見される程度にとどまっている。

新・私立教育促進法の公表後、非営利性私立大学の法人統治と内部運営メカニズムに対して、一連の新しい規制（例えばリスク対応態度や信用失墜・懲戒制度の完備等）がつくられ、リスク回避・統制の重点と実現手段がさらに明らかとなった。「営利性私立大学監督管理実施細則」は、重点的に教育教学、財務資産、情報公開、監督と処罰等の方面に対して制度を配置してつくられた。

私立教育促進法実施条例（改訂草案）は、関連取引、集団的学校経営、学校内部等の問題に対して、重点的に大きな注意を払った。この実施条例の通過後、私立大学分類管理に対する国家最上層設計が基本的に完成し、高層位から低層位まで、またマクロからミクロまで構成する法律、行政法規、国务院文書、部門政策の完全な制度と実施体系が構築された。私立大学リスク回避・統制が次第に分類化、体系化の建設プロセスを歩み始めることとなった。

2.4 統制管理から規範管理の同時並行支援まで—リスク回避・統制手段の完全理解

私立大学のリスク回避・統制は単なる管理統制の囲いというものではなく、管理統制を強化することによって、援助を奨励するとともに、規範管理と同時並行に行う手段の転換を経験した。教育計画綱要は、1つの転換的なキーポイントである。とりわけ新法・新政策と民法通則の公表後、法律方面から私立大学の非営利性法人と営利性法人の法人属性が明確にされ、分類管理を推進するために、制度障害が取り除かれた。

一方では、新法・新政策は私立大学のさまざまな有利な明い部分を打ち出し、社会の力による学校経営の傾向を支持した。例えば、

非営利性私立大学の奨励援助措置の拡張である。営利性私立大学に対しては、学費額の許可、給与、収益分配等の点について、市場特性に適合する規定をつくり出した。

他方では、私立大学の難点に対しては、痛みを伴う管理統制を強化し、規範管理によって私立経営の傾向を再び形作ることとなった。財産権、統治、財務、資産、教育教学及び監督管理等の方面の措置の強化以外に、関連取引、国営学校の利益送出等焦点となる問題については規制を取り入れている。今後、分類管理をもって枠組みとし、管理統制と援助の相互結合、分類施策、分類監管を堅持することは、私立大学の全体的な学校経営の品質とリスク回避・統制能力を引き上げることにより有利であるばかりでなく、法規政策の境界の不明確によって引き起こされる政策障害等の問題を避けることにおいても有効である。

3 私立大学の

リスク回避・統制の未来展望

分類管理の背景の下で、法規と政策の調整は多重な挑戦と圧力に直面していることから、私立大学のリスク回避・統制はますます重要である。リスク回避・統制の各部分、各要素の論理的関連性を深く認識し、現代統治理論の要求に照らし、政府、私立大学、第三者組織等多元的主体の協力作用を適切に発揮しなければならない。

3.1 事前と事後の相互結合を堅持し、リスク警告と退出メカニズムを構築する

第1に、リスクの事前警告指標体系を構築し、事前のリスク回避・統制を強化する¹²。現在、中国では私立大学のリスクの事前警告指標体系はまだ構築されておらず、日本と台湾はこの方面では比較的成熟した状態に達している。日本は主として私立学校経営判断指標を設けており、これをもって学校の経営管理状況を判断し、そして政府の指導と救助措

置をとるか否かを決定する。私立大学の事前警告メカニズムの一部分として、台湾はリスク評価指標、経営困難学校の経営改善と退出指標体系を設定し、これをもって学校経営管理状況の進行を判断し、それに相応する行政決定をつくりだしている。

そこで、日本や台湾のやり方を参考にして、私立大学のリスクの事前警告指標体系を設ける。SMART原則に照らして、特定性 (Special)、測定可能性 (Measurable)、達成可能性 (Attainable)、現実性 (Realistic) 及び明確な締切期限 (Time-based) を設定する。具体的には、合理的な定義による主要な学校経営リスク類型 (統治リスク、財務リスク、管理リスク等) を基礎に、「高等教育学校財務分析指標」や「普通高等教育学校本科教学活动合格評価指標体系」等の規定及び私立教育の新法・新政策等の関連法規を結合して、それに応じた一級指標と二級指標を設ける。これらの指標体系の助けを借りて、私立大学に対し、リスク等級評価を定期的に展開し、その評価結果の具体的な状況に基づいて、それに相応する行政決定をつくり出す。

第2に、私立大学の退出メカニズムを完備し、利益関係者の権益を適切に解決する。大学開設者については、キーポイントは開設に伴う補償問題をうまく解決することである。現在、大学開設者の補償に関して、各方面での説明は一樣ではなく、大きく論争されている。あるものは、一度決算し、段階的に補償していく、またあるものは、それぞれの学校ごとにそれぞれの方策をもって行うと主張する。特定のテーマについて調査研究と論証を集中的に展開することを教育部門に提案し、認識上の観念の不一致と実践中の難点や閉塞点をさらに整理し、大学開設者の歴史的貢献と私立大学の特殊な成長背景を尊重し、また法律の厳粛性と分類管理の方向性を保障し、これらの問題を適切に解決する。

学生については、キーポイントは卒業未了学生が大学閉校後も継続的に受けられる教育

権の問題を適切に処理することである¹³。学校間履修単位の相互認定協定の締結を奨励し、履修単位の相互認定を実現する。破産の可能性があり、学業未完成の学生がまだ在籍している学校の場合には、すべての学生が卒業後に閉校することを明確に規定する。政府も必要的な協調と援助を提供すべきであり、未卒業学生に対し、もとの大学の基本的な教育品質やその他の継続学業、あるいはネット等 방식による継続学業等が選択できる機会を与える。

大学閉校による教員の失業については、各レベルの政府が教員の再就職の仕事を仲介し、職場の招聘と職務需要情報を発表し、就職を援助する。政府が私立大学への特定項目基金配分割合を高め、新入学生数と奨学金額を増加し、また税收減免優遇措置を実施し、他の大学への教員の採用と招聘を奨励することもよい。

3.2 内外の統制結合を堅持し、私立大学のリスク回避・統制能力を引き上げる

第1に、私立大学の制度環境を良質化し、外部監管を強化する。1つ目としては、私立大学関連法律法規を厳格に実行に移すことである。新法・新政策の発表後、各省市の実施状況は不均衡であり、いくつかの私立大学では重大な政策や措置が所定の位置についておらず、その操作が不十分である。監督指導をさらに強める必要があり、地方政府は立法を行い、責任をもって白黒をはっきりさせて、法律を執行する。各レベルの政府は、法に基づき私立大学に対し、土地、財政、税收、教員の発展と保障等の方面の奨励援助政策を厳格に実行するよう督促し、私立大学の経営活力を引き出す。

各地での法規政策の実行状況、リスク回避・統制状況、上級政府の特定項目資金支援、税收の減免、入学生指標分配等関連利益の連携を要求し、地方政府に対し私立大学の関連政策措置の公表と厳格な実行を促す。

2つ目としては、関連制度メカニズムを定着させる。新法・新政策は私立大学の年度報告制度、年1回の定期検査制度、情報公開制度を完備すべきことを明確にし、信用失墜による懲戒、共同法律執行等を構築するなど、学校経営リスクを回避・統制するために、重要な制度メカニズムの保障を提供している。

まず初めに、年定期検査制度の基準と順序をさらに規範に合うようにしなければならず、第三者機関による専門家の評価を積極的に導入し、年定期検査評価結果を厳格に使用し、私立大学の財務、統治、安全管理、学校経営行為等リスクの発生しやすい領域と部分の検査監督を強め、各種の学校経営リスクの回避・統制する。

その次に、情報公開制度を推進する。上海市では、情報公開内容をさらに豊富にし、私立大学の日常監督検査、学校経営の水準と品質評価、学校経営評価獲得状況、年定期検査制度、年度資産財務状況及び違法行為による処罰の接受等の状況がリスク回避・統制体系にすべて取り入れている。と同時に、情報公開の基盤と方式が積極的に拡張されている。情報公告欄を通じてだけでなく、学校のネットワークステーション、電子スクリーン等の場所や施設を公開し、資料請求窓口を通じて、公共閲覧室で調べるようにする。この他、社会組織又は個人が書面方法で学校に申請し、関連情報が得られることを認める¹⁴。

既述したように、信用失墜・懲戒メカニズムを完備することである。尋常ではない学校や重大な違法により信用失墜した学校に対しては、ブラックリストに入れる。管理をおろそかにし、経営リスクを誘発し、あるいは劣悪な影響をもたらした直接的な責任者は、その旨を人事信用調書に記入し、事情が重大なときは、信用失墜と結びついた懲戒リストの中に入れる。この他、私立大学の情報プラットフォームを設け、私立大学登録管理情報、年定期検査情報、評価情報等情報統合を強化して、情報の共同享受を実現し、リスク識別

と事前警告能力を高める。

第2に、私立大学の内部統治機構を良質にする。私立大学は理事会指導の下での学長責任制を実行している。しかし、いくつかの私立大学法人統治機関は楽観を許さない。監事会等内部監督機関は、基本的にその役割を発揮することが難しく、統治は苦境に陥っており、異化作用が生じている¹⁵。これが私立大学のいろいろな学校経営リスクの重要誘因を構成している。

多元的主体共同統治理論に照らし、学校党委員会、学長、学術委員会、教職員代表総会、監事会等統治主体の学校政策決定の参加や管理監督者の参与権を強化して、統治機構を完備し、統治レベルを引き上げる。また学術委員会の役割を強化し、学科建設、専攻分野の設置、職位の評定及び人材育成等の方面の政策決定と諮問の機能を強化する。学校の重大問題や重要事項（学校の発展計画、重大な資産処理、重要な人事変更、重大な改革措置等組織機構の調整等に係る事項）については、集団政策決定メカニズムを整備して、政策決定手順と責任主体を明確にし、私立大学の政策決定の科学化と適合化を保証し、各種の学校経営リスクを回避・統制する。

長期的に見ると、私立大学経営の品質と特色は、大学の健全な発展と学校経営リスクを有効に回避・統制するための決定的要因である。私立大学は国家経済社会発展戦略の求めに主体的に適応しなければならず、包摂的建設を強化することを自覚して、学校経営の特色の育成を積極的に行い、学校経営行為を規範に合うように厳格にし、不断に高等教育教学と人材育成の品質を高める。地方政府もまた、当該地域での私立教育特定項目資金の計画的使用をうまく行い、一部分の資金は私立大学経営の品質を高めることを奨励し、学校経営のレベルと特色を引き上げることに重点的に使用する。

3.3 規範と指導の相互結合を堅持し、政府のリスク回避・統制機能を良質にする

第1に、私立大学の法人財産権を規範に合うようにする。法人財産権は私立大学の独立法人としての地位を保障し、学校経営リスクを防御する重要な礎石である。1つ目としては、私立大学の法人財産の名義書換を強く推進することである。これまでずっと、私立大学の法人財産権の実行状況は理想的ではなかったので、各レベルの教育行政部門は財政、税務等部門と共同で合同会議制度や合同法執行チームの設置を提案し、資産の名義書換の手順を簡素化し、相応の費用を減免することで、法人資産の名義書換状況と私立大学の直接利益を連結する。

2つ目としては、見せかけの出資、真実でない出資及び遅延した出資行為については監管と責任追及を強化することである。大学開設者に全面的かつ早急に出資義務を履行するよう強く促すことにより、私立大学の法人財産権が真正に実行に移されることを保証する。同時に、リスク保証金を設立することを私立大学に奨励して、共同保険制度等を推進し、リスク回避・統制能力を増強する。

第2に、私立大学の不当な関連取引等不法行為を規範に適合するようにする。私立大学の不当な関連取引及び各種のグレーゾーンにある利益行為は私立大学の発展に影響を及ぼし、各種の学校経営リスクの重要な要素を誘発し、あるものは犯罪を構成する。ある学者は私立大学とその関連方面の行為特徴によって、私立大学の関連取引行為を8種類の態様にまとめている。現下の私立教育促進法实施条例（改訂草案）は、不当な関連取引の関連規定については比較的粗雑であることから、私立大学の関連取引についての関連規範にかかわる文書をできるだけ早く細かく制定し、不当な関連取引リスク探知と法律責任メカニズムを整備して、私立大学の健全な発展を保障する。

第3に、経営苦境にある大学のために、転

換・退出の指導を行う。日本文部科学省では経営苦境だが立て直して再生可能であると判断された私立大学に対して、経営改善計画を定めるよう指導し、適時経営改善補助金を提供し、また合併誘因をつくり出し、立て直すための典型的な事例の提示等多様な援助を提供している¹⁶。台湾は経営苦境にある私立大学に対し、一定の緩衝期を設け、この期間、学校の発展指導を進めるために、特別指導班を派遣し、苦境から抜け出すことを援助し、退出リスクを取り除いている。

日本や台湾の経験とやり方を参考とし、経営苦境に陥っているが改善の可能性のある私立大学に対して、融資を準備し、経営改善、専門家育成等の方面の指導・援助を行い、リスク回避・統制能力を増強する。

3.4 政府と社会の力の相互結合を堅持し、リスク回避・統制主体の合成力を集合する

第1に、リスク回避・統制主体の範囲を拡張し、リスク回避・統制の合成力を引き上げる。まず1つ目には、各レベル学校教育協会と民間の私立教育研究機構の作用を十分に発揮し、情報の共同享受と学習交流プラットフォームを積極的につくり上げ、私立大学及びその開設者のために、法規政策を提示し、発展転換、融資、保険、教員養成等の方面の特定指導を行う。苦境に陥った私立大学に向けては、経営状況改善の情報提供と指導を行い、リスク回避・統制能力を高める。

次に2つ目には、政府機能をさらに転換し、教育協会あるいはその他特定組織の私立大学統治への参加を奨励し、特定のサービスとコンサルティングを提供する。上海市では私立大学、保護者及び保険会社が共同で参加するリスク防備メカニズムの設立を積極的に探究している。また広東省は私立大学の設立に共同保険制度の探求を提示している。

第2に、多元的主体が参加し、監管ルートを開く。メディア世論の監督作用を十分に発揮し、学生と保護者に学校経営の行為を監督

させるようにしなければならない。第三者組織と個人を私立大学の入学生に対する宣伝、学校経営行為、社会評価等の業務に引き入れて、評価と監督に参加することを奨励する。アンケート意見の採取、特定項目審査、専門家の座談、社会広告、定位監督、専門家によるシンクタンクの設置等伝統的な監管形式以外に、現代の新しいメディア技術をうまく利用して、さまざまな範囲の世論状況を収集し、情報発表等のプラットフォームの開発を行うことにより、リスクの発見に努め、私立大学のリスクの事前警告、危機関与と処理能力を強める。

結び

中国における私立大学は集団所有制大学の設立から数えると、40年近い歴史をもち、その間私立大学に覆いかぶさる経営リスクを回避し、統制しながら、発展を遂げてきた。しかし、中国私立大学は分類管理が不十分なこともあり、非営利性大学と営利性大学の境界が不明確となっており、これが大学における教育品質、教員組織、不当な関連取引、財務、資産等の管理、大学統治機構、監査等の方面において経営リスクを発生させている。

そこで、本論文は、国家が推進する分類管理の下で、リスクを回避・統制するために、既に本文中にいくつか指摘しているが、リスク回避と救済のメカニズムの結合、リスクの事前警告と退出メカニズムの構築、内外統制システムの統合、統治機構の整備、リスク回避の能力の向上、さらには国家による指導と援助プログラムの充実、社会組織の大学への参加等の方策を提言するものである。

【付記】

本論文は、張利国（中国大連民族大学経済管理学院教授）を主査として、鷺尾和紀（津市立三重短期大学専任講師）、鷺尾紀吉（神

奈川大学非常勤講師）が参加し、3名による中国の経済社会における私立大学のリスク管理に関する研究成果の1つである。共同研究に当たっては、張利国は中国私立大学のリスク問題とリスク回避・統制について、鷺尾和紀はリスクマネジメントの考え方について、また鷺尾紀吉は日本の大学制度について、それぞれ報告を行った。

それらの報告内容に基づき、本論文は、張利国が「1 私立大学経営のリスク回避・統制政策の変遷」から「3 私立大学のリスク回避・統制の未来展望」まで、鷺尾和紀が冒頭部分の「アブストラクト」と「はじめに」及び最後の「結び」を執筆し、鷺尾紀吉が全体的な編集と校閲を行い、完成させたものである。

なお、張利国の本稿論文は中国語で書かれていることから、鷺尾紀吉が概括的な翻訳を行い、細かい部分の意味内容や翻訳については、滋賀大学準教授の経歴のある中国東北財経大学経済学院・孫亜峰副教授の協力をたまった。

参考文献

- [1] 李钊. 民办高校办学风险防范研究 [M]. 北京: 社会科学文献出版社, 2009. 孙杰夫. 民办学校办学风险防范机制研究 [M]. 沈阳: 辽宁教育出版社, 2015.
- [2] 张铁明, 肖理想. 民办教育风险预警机制的构建—基于社会成本的视角 [J]. 教育发展研究, 2009 (4): 34-37.
- [3] 车富川, 唐越. 民办学校办学风险的行政防控 [J]. 现代教育管理, 2011 (5): 72-74.
- [4] 王一涛. 民办学校财务风险及其防范 [J]. 教育发展研究, 2008 (24): 40-43.
- [5] 董圣足, 谢锡美. 风险投资进入民办教育的现状, 问题及对策 [J]. 复旦教育论坛, 2011 (3): 83-87.
- [6] 吴华, 章露红. 对民办学校分类管理“国家方案”的政策风险分析 [J]. 中国高教研究,

2015 (11) : 19-22.

- [7] 陈帆. 高校债务风险防范及化解问题研究 [D]. 长沙 : 湖南大学工商管理学院, 2007 : 3.
- [8] 孙杰夫. 民办学校办学风险防范机制研究 [M]. 沈阳 : 辽宁教育出版社, 2015 : 18.
- [9] 刘莉莉. 中国民办高等教育发展的研究 [M]. 长春 : 吉林人民出版社, 2002 : 28-29.
- [10] 安杨. 我国民办教育政策法规建设60年 [J]. 北京教育学院学报, 2009 (6) : 63-66.
- [11] 罗腊梅, 王德清. 我国民办高等教育存在问题与应对之策 [N]. 光明日报, 2014-11-02.
- [12] 张利国, 石猛. 新政背景下民办学校退出机制的反思与重构 [J]. 中国教育学刊, 2018 (8) : 13-17.
- [13] 上海市人民政府. 上海市人民政府关于促进民办教育健康发展的实施意见 [Z]. 2017-12-26.
- [14] 刘爽, 赵俊芳. 治理理论视域下民办高校发展的三重困境及其路径探析 [J]. 高校教育管理, 2018 (4) : 88-94.
- [15] 董圣足. 民办学校“关联交易”的规制与自治. 复旦教育论坛, 2018 (4) : 30-36.
- [16] 私立学校の経営革新と経営困難への対応—最終報告 [R]. 东京 : 日本私立学校振興共済事業団及学校法人活性再生研究会, 2007 : 15-25.